

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：障害者福祉費

事業名 障がい者就労支援圏域ネットワーク事業費 (国補)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 障害福祉課 社会参加推進係 電話番号：058-272-1111 (内 2614)

E-mail: c11226@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 4,000 千円 (前年度予算額：3,750 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,750	1,875	0	0	0	0	0	0	1,875
要求額	4,000	2,000	0	0	0	0	0	0	2,000
決定額	4,000	2,000	0	0	0	0	0	0	2,000

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- 各障害保健福祉圏域において、障がい者の就労支援を効果的に推進するため、関係機関・団体が情報・課題の共有を図るとともに、課題の対応について協議を行う就労支援ネットワークを構築することを目的に、各圏域ごとに障がい者施設を運営する社会福祉法人に委託する。

(2) 事業内容

- 各圏域障害者自立支援推進会議の事務局である岐阜地域福祉事務所又は県振興局福祉課と連携し、地域の関係機関・団体による就労支援ネットワークの構築のための会議、研修会等の開催、情報の共有化等を行い、障がい者の就労支援の推進を図る。

(3) 県負担・補助率の考え方

- 財源 国庫 1 / 2 県費 1 / 2 【地域生活支援事業】

(4) 類似事業の有無

- ・ 無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	4,000	@800 千円 × 5 箇所 = 4,000 千円
合計	4,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県障害福祉計画

事業評価調書

- | |
|--|
| <input type="checkbox"/> 新規要求事業 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業 |

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

現段階では、関係者が各圏域のネットワークを自主的に維持することが困難な状況であり、また、雇用に関するニーズを把握するため企業関係者を積極的にメンバーに取り入れていくことや、各圏域ごとが抱える課題への検討により、就労支援関係機関の一層の連携強化を図る必要がある。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

継続的にネットワーク構築に取り組む事業のため、指標となるものを設定することができない。

(前年度の取組)

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

- ・福祉、行政、医療等の関係者によるネットワーク会議を開催。現場での支援者同士で就労支援を円滑に推進するための情報共有を行った。
- ・就労支援に携わるスタッフを対象にした相談業務研修会を実施し、圏域の就労支援における現状・課題の共有・意見交換を行った。
- ・障がい者雇用に関するシンポジウムを開催。先進的に障がい者雇用に取り組む企業の研究や当該企業との意見交換を行った。

(前年度の成果)

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

地域の関係機関・団体等による就労支援ネットワークの継続に必要な会議、研修会等の開催による情報の共有化を行うことで、障がい者の就労支援の推進に取り組む関係者のネットワークの維持や、企業関係者のネットワークへの取り込みを行った。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い	
(評価) ○	障がい者や企業の就労支援へのニーズが高まっている中、就労支援を効果的に行うためには、福祉、行政、医療等の関係者が個別に実施するのではなく、情報・課題の共有を図ることが重要であり、各圏域が抱える課題の対応について協議を行うネットワークを充実する必要がある。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	会議、研修会等の実施、ホームページ等情報の共有化を図ることで、地域の関係機関・団体による就労支援ネットワークが構築されている。こういった会議、研修会等を適切に実施しすることで、障がい者の就労支援を継続的に推進することができる。
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある	
(評価) ○	岐阜地域福祉事務所・各県事務所と各圏域の委託先団体とが連携して、ネットワーク強化のための会議・研修会を開催することによって、圏域ごとの関係者の連携を効率的に構築できている。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 法定雇用率の引き上げや近年の精神障がい者の就職件数の増加など、多様化する就労支援へのニーズに対し、きめ細やかな支援を行うネットワークの構築に向けた継続的な取組が必要である。
--

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 障がい者の就労支援は、行政や団体が個別に実施するのではなく、ネットワークを構築して対応していくことが不可欠であり、引き続き当該事業を実施して支援を継続する必要がある。 今後も、福祉、行政、医療等就労支援に関わる関係者会議の開催、優良事例に関する研修会等を開催し、上記ネットワークを継続していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	